



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
 コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郷出 克之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長兼財務
 経理部長 (氏名) 倉田 祐一

TEL 03-5400-5444

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	5,189	△2.1	224	29.1	233	25.7	196	26.7
29年12月期第2四半期	5,303	—	173	—	185	—	155	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	16.43	—
29年12月期第2四半期	12.78	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	9,948	6,592	66.3
29年12月期	9,941	6,741	67.8

(参考)自己資本 30年12月期第2四半期 6,592百万円 29年12月期 6,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,841	13.3	343	17.0	355	15.9	299	△3.1	24.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	13,869,200 株	29年12月期	13,869,200 株
30年12月期2Q	1,935,500 株	29年12月期	1,728,940 株
30年12月期2Q	11,968,152 株	29年12月期2Q	12,140,438 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年6月30日までの6ヶ月間)における当社が属するコーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアのカウンターコーヒーで顕在化したコーヒーのマグネット効果により、あらゆる業態・業種でコーヒーが集客力を高める戦略商品であると注目され、その提供場所が広がり新たなコーヒー経済圏を生み出しております。また、多様な飲用シーンに対応した500mlサイズの小型ペットボトルコーヒーが清涼飲料市場で急速に存在感を強め、従来の缶コーヒーの購買客層とは異なる若年層や女性などへの販路拡大などコーヒー業界に大きな変化が起きております。さらに一杯抽出型マシンの普及拡大、ドリップバッグの市場成長などを背景にレギュラーコーヒー市場が加速度的に伸長しコーヒー業界の成長を牽引しております。

当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、生産国での安定供給が見込まれるなど需要に対して比較的潤沢に生豆が供給され、低位安定したものとなりました。為替相場については、トランプ政権の保護主義的な通商政策や北朝鮮問題などに対する懸念材料もあり、先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、『中期事業計画2018』で「Fun to Drink」を新たなビジョンとして定義し、「競争優位を生み出す仕組みを作る」を軸として3つの戦略、〔価格のリーダーシップ〕、〔生産体制の強化〕、〔販売チャネルの拡大〕に取り組み、企業価値の向上に努めております。

当第2四半期累計期間につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新しいコーヒーの価値「Fun to Drink」を提供するバリュープロバイダーとなるべく、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

その結果、工業用コーヒーにつきましては、主要取引先においてボトル缶の原料供給を中心とした取扱数量が増えた結果、当第2四半期累計期間の取扱数量は、前年同四半期を上回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が堅調に推移したことに加え、新規取引先との取扱数量が寄与した結果、当第2四半期累計期間におきましては、前年同四半期を上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品を中心に主要取引先において一杯抽出型ドリップバッグなどの小型包装製品の販売に注力しましたが、当第2四半期累計期間の取扱数量は、前年同四半期を下回りました。

以上の取り組みによって当事業年度の売上高は51億89百万円(前年同四半期比2.1%減)となりました。利益面では、販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は2億24百万円(前年同四半期比29.1%増)、経常利益は2億33百万円(前年同四半期比25.7%増)、四半期純利益は1億96百万円(前年同四半期比26.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比7百万円増加し、99億48百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が78百万円増加いたしました。その主な要因は、売掛金が68百万円、原材料及び貯蔵品が91百万円減少しましたが、現金及び預金が48百万円及び短期貸付金が2億円増加したことによります。また、固定資産が71百万円減少いたしました。その主な要因は、有形固定資産が34百万円、投資その他の資産が34百万円減少したことによります。

② 負債の部

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末比1億56百万円増加し、33億55百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が1億66百万円増加いたしました。その主な要因は、買掛金が77百万円、未払金18百万円、未払費用が27百万円及び未払消費税が40百万円減少しましたが、短期借入金が3億円及び賞与引当金が17百万円増加したことによります。また、固定負債が9百万円減少いたしました。

③ 純資産の部

当第2四半期会計期間末の純資産は、65億92百万円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末の自己資本比率は66.3%となり、前事業年度末比1.5ポイント減少しております。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前会計年度末に比べ2億48百万円増加し、当第2四半期会計期間末には32億9百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、3億66百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は5億65百万円)となりました。これは主に、税引前四半期純利益が2億33百万円、売上債権の減少72百万円、たな卸資産の減少94百万円、仕入債務の減少77百万円及び、減価償却費1億19百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は94百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は1億5百万円)となりました。これは主に、投資計画に基づいた94百万円の有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は23百万円(前第2四半期累計期間に使用した資金は96百万円)となりました。これは短期借入れによる収入3億円、自己株式の取得による支出2億26百万円及び配当金の支払額96百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成30年2月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,337	2,509,437
受取手形	37,614	33,499
売掛金	1,851,868	1,783,510
商品及び製品	186,119	173,877
仕掛品	18,834	28,346
原材料及び貯蔵品	324,982	233,469
前払費用	20,835	18,809
繰延税金資産	76,548	76,548
短期貸付金	500,000	700,000
未収入金	1,738	1,000
その他	7,896	7,870
貸倒引当金	△265	△251
流動資産合計	5,487,510	5,566,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742,170	3,742,716
減価償却累計額	△1,861,374	△1,907,566
建物(純額)	1,880,795	1,835,149
構築物	128,250	128,250
減価償却累計額	△84,221	△87,595
構築物(純額)	44,028	40,654
機械及び装置	3,394,430	3,462,608
減価償却累計額	△2,943,798	△3,005,277
機械及び装置(純額)	450,631	457,331
車両運搬具	28,289	28,289
減価償却累計額	△28,008	△28,078
車両運搬具(純額)	280	210
工具、器具及び備品	192,408	193,113
減価償却累計額	△169,010	△175,102
工具、器具及び備品(純額)	23,397	18,010
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	4,740	18,100
有形固定資産合計	4,043,192	4,008,775
無形固定資産		
ソフトウェア	11,003	8,254
その他	823	823
無形固定資産合計	11,827	9,078
投資その他の資産		
投資有価証券	347,828	316,221
出資金	1,060	1,060
長期前払費用	20,337	17,499
その他	29,987	30,410
貸倒引当金	△717	△717
投資その他の資産合計	398,496	364,474
固定資産合計	4,453,515	4,382,327
資産合計	9,941,026	9,948,445

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,684,905	2,607,885
短期借入金	-	300,000
未払金	244,090	225,759
未払費用	48,819	20,830
未払法人税等	82,377	99,713
未払消費税等	60,370	20,281
預り金	20,492	16,106
賞与引当金	22,761	39,773
流動負債合計	3,163,817	3,330,349
固定負債		
繰延税金負債	18,557	8,762
その他	16,716	16,716
固定負債合計	35,273	25,479
負債合計	3,199,091	3,355,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	3,020,898	3,120,369
自己株式	△1,664,622	△1,891,220
株主資本合計	6,593,574	6,466,448
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,360	126,167
評価・換算差額等合計	148,360	126,167
純資産合計	6,741,935	6,592,616
負債純資産合計	9,941,026	9,948,445

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	5,303,209	5,189,289
売上原価	4,374,788	4,229,017
売上総利益	928,420	960,271
販売費及び一般管理費	754,763	736,101
営業利益	173,657	224,170
営業外収益		
受取利息	299	385
受取配当金	6,547	4,494
その他	5,643	5,010
営業外収益合計	12,490	9,891
営業外費用		
支払利息	—	278
支払手数料	—	403
その他	484	43
営業外費用合計	484	724
経常利益	185,663	233,337
特別損失		
固定資産除却損	668	—
特別損失合計	668	—
税引前四半期純利益	184,994	233,337
法人税、住民税及び事業税	29,809	36,743
法人税等合計	29,809	36,743
四半期純利益	155,185	196,593

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	184,994	233,337
減価償却費	121,490	119,955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△41	△14
受取利息及び受取配当金	△6,847	△4,880
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,093	17,011
売上債権の増減額 (△は増加)	243,207	72,473
固定資産除却損	668	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	227,360	94,244
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,321,986	△77,020
その他	△19,017	△71,085
小計	△536,077	384,021
利息及び配当金の受取額	6,844	4,880
利息の支払額	—	△278
法人税等の支払額	△36,422	△22,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	△565,655	366,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△101,255	△94,565
無形固定資産の取得による支出	△2,900	—
投資有価証券の取得による支出	△415	△339
その他	△700	127
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,271	△94,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	300,000
自己株式の取得による支出	△117	△226,597
配当金の支払額	△96,680	△96,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△96,797	△23,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△767,724	248,099
現金及び現金同等物の期首残高	2,759,038	2,961,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,991,314	3,209,437

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。